

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

ザインエレクトロニクス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.thine.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司（台湾）

ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社（韓国）

賽恩電子香港股份有限公司（香港）

前海賽恩電子（深圳）有限公司（中国）

THine Solutions, Inc.（米国）

キャセイ・トライテック株式会社（日本）

深圳泰晨通訊科技有限公司（中国）

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1 社

主要な会社名

シリコンライブラリ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
車両	5～6年
工具器具備品	2～15年

②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④製品保証引当金……………製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に発生見込みを見積ったアフターサービス費用を計上しております。

(4) その他

①退職給付に係る負債の

計上基準……………期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

②のれんの償却方法及び

償却期間……………5年間の定額法により償却を行っております。

③消費税等の会計処理………税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記事項

1. のれん

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 260,679千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類に計上しているのれんは、連結子会社であるキャセイ・トライテック株式会社を取得した際に生じたものであり、取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力や経済的便益であります。

当該のれんについては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が存在すると判断し、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

この割引前将来キャッシュ・フローは、のれんの償却期間にわたる将来の事業計画を基礎として算定しております。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類における、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 134,700千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の課税所得の合理的な見積りに基づき、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減することができると認められる部分について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な状況変化により、当該見積もりに関して見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業活動に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等には不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 連結貸借対照表の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額…………… 538,689千円

V. 連結損益計算書の注記事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

VI. 連結株主資本等変動計算書の注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式 普通株式	12,340,100株	一株	一株	12,340,100株
自己株式 普通株式	1,530,037株	一株	7,500株	1,522,537株

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権行使による減少7,500株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9	2020年 12月31日	2021年 3月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり決議しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,810	12	2021年 12月31日	2022年 3月10日

- 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および株式数に関する事項
普通株式 469,000株

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,743,676	7,743,676	—
(2) 売掛金	618,126		
貸倒引当金 (*1)	△105		
差引	618,020	618,020	—
資産計	8,361,697	8,361,697	—
(1) 買掛金	286,973	286,973	—
(2) 未払法人税等	123,191	123,191	—
負債計	410,165	410,165	—

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,260
出資金	45,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表中には含めておりません。

VIII. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額..... 815円62銭

2. 1株当たり当期純利益..... 67円32銭

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～40年
工具器具備品 2～15年
- (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記事項

1. 関係会社株式

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

関係会社株式 673,640千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

計算書類に計上している関係会社株式のうち、キャセイ・トライテック株式会社を取得した際の関係会社株式564,718千円が計上されており、当該株式の取得時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力を評価した部分が含まれております。

当事業年度においては、キャセイ・トライテック株式会社の株式の評価にあたり、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較による評価を行った結果、実質価額の著しい低下はないものと判断しております。

実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、将来の事業計画を基礎として超過収益力の毀損の有無を判断しております。

将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 106,908千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類 III. 重要な会計上の見積りに関する注記事項 2. 繰延税金資産の(2)に記載した内容と同一であります。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響

連結計算書類 III. 重要な会計上の見積りに関する注記事項 3. 新型コロナウイルス感染症の影響に記載した内容と同一であります。

IV. 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 463,517千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務
 - ①短期金銭債権…………… 442,366千円
 - ②短期金銭債務…………… 30,147千円
 - ③長期金銭債権…………… 75,815千円

V. 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高……………	649,150千円
売上原価……………	89千円
販売費及び一般管理費……………	138,830千円
営業取引以外の取引による取引高……………	1,285千円

VI. 株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末 株 式 数
自己株式 普通株式	1,530,037株	一株	7,500株	1,522,537株

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権行使による減少7,500株であります。

VII. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	15,739千円
賞与引当金繰入限度超過額	13,057千円
棚卸資産評価損否認	33,836千円
未払事業税否認	12,532千円
投資有価証券評価損	24,396千円
子会社株式評価損	63,414千円
繰延資産償却超過額	2,633千円
株式報酬費用	1,244千円
税務上の繰越欠損金	189,637千円
その他	14,936千円

繰延税金資産小計	371,429千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△116,608千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△147,912千円
評価性引当額小計 (注)	△264,520千円
繰延税金資産合計	106,908千円

(注) 評価性引当額が221,105千円減少しております。この減少の主な内容は税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	-28.2%
株式報酬費用	1.2%
試験研究費に係る税額控除	-4.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-0.7%

VIII. 関連当事者との取引
子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	賽恩電子香港股份有限公司	所 有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注) 1	529,835	売 掛 金	341,137
子 会 社	キャセイ・トライテック株式会社	所 有 直接83.87%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	150,000	貸 付 金	125,450
				資金の返済	71,835		
				受取利息	1,285		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

IX. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額	813円03銭
2. 1株当たり当期純利益	73円10銭

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。